

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	871,122	1,566,381
現金	68,315	63,688
預け金	802,807	1,502,692
コーポレート	15,510	9,268
買入金銭債権	23,829	18,465
商品有価証券	18	15
商品地方債	18	15
金銭の信託	1,977	2,017
有価証券	1,743,857	1,709,693
国債	468,619	292,439
地方債	405,685	435,742
社債	228,092	209,159
株式	162,430	200,571
その他の証券	479,029	571,780
貸出金	3,631,051	3,988,368
割引手形	7,039	3,702
手形貸付	91,100	78,446
証書貸付	3,193,633	3,580,287
当座貸越	339,277	325,932
外国為替	5,840	7,521
外国他店預け	5,478	7,184
買入外国為替	4	—
取立外国為替	358	337
その他の資産	53,337	54,427
前払費用	61	42
未収収益	7,407	6,966
金融派生商品	5,532	2,764
金融商品等差入担保金	8,788	9,006
その他の資産	31,546	35,647
有形固定資産	44,063	43,052
建物	20,994	20,055
土地	19,687	19,841
リース資産	156	67
建設仮勘定	—	131
その他の有形固定資産	3,224	2,957
無形固定資産	4,435	3,928
ソフトウェア	4,265	3,764
リース資産	9	4
その他の無形固定資産	160	159
前払年金費用	19,472	25,103
支払承諾見返	22,904	15,458
貸倒引当金	△14,059	△17,471
資産の部合計	6,423,361	7,426,231

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	4,950,887	5,387,976
当座預金	151,525	192,785
普通預金	2,660,892	3,057,351
貯蓄預金	38,277	40,232
通知預金	26,154	30,587
定期預金	2,013,620	2,010,085
その他の預金	60,418	56,933
譲渡性預金	160,490	154,505
コーポレート	210,000	200,000
債券貸借取引受入担保金	319,236	487,998
借入金	350,948	693,045
借入	350,948	693,045
外国為替	72	363
売渡外国為替	24	—
未払外国為替	48	363
その他の負債	49,960	53,350
未払法人税等	1,001	2,194
未払費用	3,135	3,018
前受収益	896	832
金融派生商品	11,555	14,288
金融商品等受入担保金	1,247	878
リース債務	179	78
資産除去債務	162	163
その他の負債	31,782	31,895
退職給付引当金	3,257	2,946
睡眠預金払戻損失引当金	1,573	1,602
ポイント引当金	344	377
偶発損失引当金	345	264
繰延税金負債	26,140	46,249
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,495
支払承諾	22,904	15,458
負債の部合計	6,098,699	7,046,634
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,562
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	3	5
利益剰余金	234,686	244,510
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	217,308	227,133
別途積立金	204,614	213,614
繰越利益剰余金	12,694	13,519
自己株式	△104	△40
株主資本合計	262,142	272,032
その他有価証券評価差額金	62,835	106,781
繰延ヘッジ損益	△4,631	△3,447
土地再評価差額金	4,168	4,133
評価・換算差額等合計	62,372	107,467
新株予約権	147	97
純資産の部合計	324,662	379,597
負債及び純資産の部合計	6,423,361	7,426,231

損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	75,667	78,715
資金運用収益	55,350	50,992
貸出金利息	35,020	32,955
有価証券利息配当金	19,647	17,574
コールローン利息	386	51
預け金利息	208	325
その他の受入利息	87	84
役員取引等収益	14,555	15,527
受入為替手数料	3,490	3,379
その他の役員収益	11,064	12,148
その他業務収益	3,271	3,338
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,270	3,338
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,490	8,857
株式等売却益	1,961	8,243
金銭の信託運用益	—	63
その他の経常収益	529	550
経常費用	62,523	61,496
資金調達費用	6,254	3,297
預金利息	925	594
譲渡性預金利息	29	16
コールマネー利息	△66	△39
債券貸借取引支払利息	3,186	728
借入金利息	248	370
金利スワップ支払利息	1,713	1,599
その他の支払利息	217	27
役員取引等費用	4,963	4,912
支払為替手数料	605	585
その他の役員費用	4,358	4,326

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
その他業務費用	4,818	3,728
外国為替売買損	2,821	329
国債等債券売却損	256	2,718
国債等債券償還損	441	484
国債等債券償却	—	95
金融派生商品費用	1,298	101
営業経費	41,028	41,284
その他経常費用	5,456	8,272
貸倒引当金繰入額	1,854	4,661
株式等売却損	1,402	1,652
株式等償却	1,871	131
金銭の信託運用損	41	2
その他の経常費用	286	1,824
経常利益	13,144	17,219
特別利益	2,357	0
固定資産処分益	2	0
退職給付制度改定益	2,355	—
特別損失	190	274
固定資産処分損	181	101
減損損失	9	172
税引前当期純利益	15,311	16,945
法人税、住民税及び事業税	3,206	3,920
法人税等調整額	734	824
法人税等合計	3,940	4,744
当期純利益	11,371	12,200

単体情報

貸借対照表／損益計算書

株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599
当期変動額								
剰余金の配当							△2,284	△2,284
当期純利益							11,371	11,371
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	8,500	587	9,087
当期末残高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349
当期変動額								
剰余金の配当		△2,284						△2,284
当期純利益		11,371						11,371
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	45						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△31,141	347	—	△30,793	△26	△30,819
当期変動額合計	41	9,132	△31,141	347	—	△30,793	△26	△21,687
当期末残高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当期変動額								
剰余金の配当							△2,412	△2,412
当期純利益							12,200	12,200
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
土地再評価差額金の取崩							35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	9,000	824	9,824
当期末残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当期変動額								
剰余金の配当		△2,412						△2,412
当期純利益		12,200						12,200
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	64	66						66
土地再評価差額金の取崩		35						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,946	1,184	△35	45,095	△50	45,045
当期変動額合計	64	9,890	43,946	1,184	△35	45,095	△50	54,935
当期末残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2020年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 17,471百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、定性的な要素等も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしておいて、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしておいて、貸倒引当金の計上や固定資産の減価償却等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	1,325百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、圍内に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	10,108百万円
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,654百万円
延滞債権額	48,486百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	160百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,928百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、

金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 59,229百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,702百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 1,019,615百万円

貸出金 380,286百万円

担保資産に対応する債務 預金 41,877百万円

債券貸借取引受入担保金 487,998百万円

借入金 692,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,013百万円

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,216百万円

中央清算機関差入証拠金 25,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,312,553百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,221,092百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,746百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,613百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 4,894百万円

繰延ヘッジ損失 1,492百万円

有価証券償却 904百万円

その他 2,804百万円

繰延税金資産小計 10,095百万円

評価性引当額 △1,310百万円

繰延税金資産合計 8,785百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △45,819百万円

退職給付関係 △9,214百万円

繰延ヘッジ利益 △1百万円

繰延税金負債合計 △55,035百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △46,249百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.19%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.50%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.55%

住民税均等割等 0.30%

評価性引当額の増減 0.06%

その他 △0.51%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.99%

重要な後発事象

該当事項はありません。

損益

部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			74			47
資金運用収益	43,090	12,333	55,350	43,473	7,566	50,992
			74			47
資金調達費用	1,909	4,418	6,254	1,810	1,534	3,297
資金運用収支	41,181	7,914	49,095	41,662	6,032	47,694
役務取引等収益	14,362	192	14,555	15,401	125	15,527
役務取引等費用	4,888	74	4,963	4,850	62	4,912
役務取引等収支	9,474	117	9,591	10,551	63	10,615
その他業務収益	2,128	1,205	3,271	1,907	1,562	3,338
			63			131
その他業務費用	443	4,439	4,818	1,827	2,032	3,728
その他業務収支	1,685	△3,233	△1,547	79	△470	△390
業務粗利益	52,341	4,798	57,140	52,293	5,625	57,919
業務粗利益率	1.00%	0.90%	1.05%	0.95%	0.92%	0.98%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年度0百万円、2020年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	15,758	16,276
実質業務純益	15,844	16,929
コア業務純益	13,272	16,889
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,570	15,827

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
給 料 ・ 手 当	17,739	17,470
退 職 給 付 費 用	△205	400
福 利 厚 生 費	2,934	2,920
減 価 償 却 費	3,262	3,548
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,148	1,224
営 繕 費	91	72
消 耗 品 費	622	464
給 水 光 熱 費	347	302
旅 費	102	34
通 信 費	926	909
広 告 宣 伝 費	527	507
租 税 公 課	2,101	2,118
そ の 他	11,430	11,311
合 計	41,028	41,284

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(296,161) 5,183,297	530,309	5,417,445	(238,106) 5,489,093	611,095	5,862,083
	利 息	(74) 43,090	12,333	55,350	(47) 43,473	7,566	50,992
	利回り(%)	0.83	2.32	1.02	0.79	1.23	0.86
うち貸出金	平均残高	3,324,559	205,145	3,529,705	3,627,124	196,969	3,824,093
	利 息	28,701	6,318	35,020	29,870	3,085	32,955
	利回り(%)	0.86	3.08	0.99	0.82	1.56	0.86
うち商品有価証券	平均残高	39	—	39	47	—	47
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.82	—	0.82	0.73	—	0.73
うち有価証券	平均残高	1,329,337	305,011	1,634,348	1,266,405	400,423	1,666,829
	利 息	14,033	5,614	19,647	13,149	4,425	17,574
	利回り(%)	1.05	1.84	1.20	1.03	1.10	1.05
うちコールローン	平均残高	2,535	17,196	19,731	3,910	6,749	10,660
	利 息	1	385	386	3	47	51
	利回り(%)	0.05	2.24	1.95	0.10	0.70	0.48
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	207,742	—	207,742	325,350	—	325,350
	利 息	208	—	208	325	—	325
	利回り(%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	5,676,723	(296,161) 527,289	5,907,851	6,072,131	(238,106) 615,207	6,449,231
	利 息	1,909	(74) 4,418	6,254	1,810	(47) 1,534	3,297
	利回り(%)	0.03	0.83	0.10	0.02	0.24	0.05
うち預金	平均残高	4,873,224	26,753	4,899,978	5,220,536	25,126	5,245,662
	利 息	708	216	925	537	57	594
	利回り(%)	0.01	0.81	0.01	0.01	0.22	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	202,396	—	202,396	159,655	—	159,655
	利 息	29	—	29	16	—	16
	利回り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	210,778	55	210,834	160,591	23	160,615
	利 息	△67	1	△66	△39	0	△39
	利回り(%)	△0.03	2.13	△0.03	△0.02	0.10	△0.02
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	94,755	194,474	289,230	117,643	237,262	354,906
	利 息	9	3,177	3,186	11	716	728
	利回り(%)	0.01	1.63	1.10	0.00	0.30	0.20
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	295,898	9,664	305,562	413,252	114,565	527,817
	利 息	0	247	248	0	370	370
	利回り(%)	0.00	2.56	0.08	0.00	0.32	0.07

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2019年度 国内業務部門 639,290百万円 国際業務部門 70百万円 合計 639,360百万円
 2020年度 国内業務部門 728,763百万円 国際業務部門 57百万円 合計 728,821百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a)2019年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 2020年度 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b)2019年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2020年度 国内業務部門 63百万円 国際業務部門 1百万円 合計 63百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	533	△2,120	△1,587	2,421	△2,038	383
うち貸出金	2,205	△1,721	483	2,491	△1,322	1,168
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△2,351	257	△2,093	△664	△219	△883
うちコールローン	△2	0	△1	1	1	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△1	117	△0	117
支 払 利 息	53	△83	△30	117	△216	△98
うち預金	17	△59	△42	35	△206	△170
うち譲渡性預金	△1	0	△1	△6	△6	△12
うちコールマネー	10	12	23	16	12	28
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	3	0	3	2	△0	2
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,257	△1,354	2,903	1,000	△5,767	△4,767
うち貸出金	863	△415	447	△251	△2,981	△3,233
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3,145	△195	2,949	1,054	△2,243	△1,188
うちコールローン	△425	△60	△486	△234	△103	△337
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	1,499	140	1,639	219	△3,104	△2,884
うち預金	1	△33	△32	△13	△146	△159
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	△0	△0	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,243	△212	2,030	129	△2,589	△2,460
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△48	20	△27	338	△216	122

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,083	△777	1,305	3,867	△8,225	△4,358
うち貸出金	2,812	△1,881	931	2,537	△4,601	△2,064
うち商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△623	1,479	856	342	△2,415	△2,072
うちコールローン	△513	25	△488	△177	△157	△335
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△1	117	△0	117
支 払 利 息	311	1,286	1,597	276	△3,233	△2,956
うち預金	22	△97	△74	39	△369	△330
うち譲渡性預金	△1	0	△1	△6	△6	△12
うちコールマネー	10	13	24	15	11	27
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,870	163	2,033	134	△2,593	△2,458
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	33	△61	△27	156	△33	122

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	14,362	192	14,555	15,401	125	15,527
うち預金・貸出業務	5,322	—	5,322	6,089	—	6,089
うち為替業務	3,306	184	3,490	3,260	118	3,379
うち証券関連業務	1,328	—	1,328	1,818	—	1,818
うち代理業務	273	—	273	269	—	269
うち保護預り・貸金庫業務	143	—	143	140	—	140
うち保証業務	89	7	97	109	7	117
役 務 取 引 等 費 用	4,888	74	4,963	4,850	62	4,912
うち為替業務	558	46	605	541	43	585

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	2,128	1,205	3,271	1,907	1,562	3,338
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	2,064	1,205	3,270	1,776	1,562	3,338
金融派生商品収益	63	—	—	131	—	—
そ の 他	0	—	0	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	443	4,439	4,818	1,827	2,032	3,728
外国為替売買損	—	2,821	2,821	—	329	329
国債等債券売却損	1	255	256	1,248	1,470	2,718
国債等債券償還損	441	—	441	484	—	484
国債等債券償却	—	—	—	95	—	95
金融派生商品費用	—	1,362	1,298	—	232	101
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.21	0.25
資本経常利益率	5.11	6.47
総資産当期純利益率	0.18	0.18
資本当期純利益率	4.42	4.58

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	2.32	1.02	0.79	1.23	0.86
資金調達原価	0.74	1.03	0.80	0.68	0.41	0.68
総資金利鞘	0.09	1.29	0.22	0.11	0.82	0.18

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年度		2020年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	67.46	65.50	68.71	67.41
国際業務部門	758.76	766.79	839.31	783.92
合 計	71.03	69.17	71.95	70.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年度		2020年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	27.32	26.19	23.03	23.53
国際業務部門	1,342.07	1,140.07	1,877.61	1,593.66
合 計	34.11	32.03	30.84	30.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,106	11,852
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	11,106	11,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	134,335	40,645	93,690	184,796	51,431	133,365
	債 券	924,191	910,276	13,914	671,150	661,575	9,574
	国 債	449,603	440,468	9,135	203,558	197,911	5,646
	地 方 債	302,841	299,529	3,311	336,097	333,241	2,856
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	171,746	170,278	1,467	131,494	130,421	1,072
	そ の 他	129,471	125,703	3,768	339,198	320,008	19,189
	小 計	1,187,998	1,076,624	111,373	1,195,145	1,033,015	162,129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,627	17,792	△2,164	3,293	3,719	△426
	債 券	178,205	179,058	△852	266,191	268,035	△1,844
	国 債	19,015	19,188	△172	88,881	89,911	△1,030
	地 方 債	102,844	103,303	△458	99,644	100,090	△446
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	56,346	56,567	△221	77,665	78,033	△368
	そ の 他	362,190	380,649	△18,459	240,485	247,932	△7,447
	小 計	556,023	577,501	△21,477	509,969	519,688	△9,718
合 計		1,744,021	1,654,126	89,895	1,705,114	1,552,704	152,410

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,933	1,947
そ の 他	5,174	6,623
合 計	7,108	8,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2019年度、2020年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,447	654	553	10,902	5,916	608
債券	108,965	842	—	78,380	836	—
国債	90,316	842	—	77,324	835	—
地方債	18,580	0	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	68	0	—	1,055	0	—
その他	128,764	3,734	1,105	185,960	4,828	3,762
合計	242,177	5,231	1,658	275,243	11,581	4,371

保有目的を変更した有価証券 2019年度、2020年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2019年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1,574百万円（うち、株式752百万円、その他822百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2020年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、225百万円（うち、株式130百万円、社債95百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,977	△22	2,017	17

満期保有目的の金銭の信託 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	89,922	152,601
その他有価証券	89,922	152,601
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	27,087	45,819
その他有価証券評価差額金	62,835	106,781

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	27,252	27,252	148	148	29,450	29,450	259	259
	受取固定・支払変動	13,626	13,626	481	481	14,725	14,725	435	435
	受取変動・支払固定	13,626	13,626	△332	△332	14,725	14,725	△176	△176
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			148	148			259	259

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	214,515	183,935	2,794	2,794	200,774	197,265	579	579
	為替予約	150,483	—	△2,743	△2,743	131,486	—	△5,819	△5,819
	売建	135,925	—	△2,810	△2,810	130,557	—	△5,844	△5,844
	買建	14,558	—	67	67	929	—	24	24
金融商品取引所	通貨オプション	13	—	0	0	—	—	—	—
	売建	6	—	△0	0	—	—	—	—
	買建	6	—	0	△0	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			51	51			△5,239	△5,239

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,298	—	△10	△10
	売	—	—	—	—	1,298	—	△10	△10
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			—	—			△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,810	—	2	—	4,760	—	△0	—
	売	2,380	—	△88	—	2,380	—	△136	—
	買	2,430	—	90	—	2,380	—	136	—
合	計			2	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度末				2020年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	121,984	116,700	△6,704	有価証券、 貸出金	115,304	80,167	△4,846
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	2,520	2,291	△74	貸出金	1,736	1,660	△43
			—	—	—		—	—	—
合	計			△6,779				△4,890	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度末				2020年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールローン、 貸出金	27,868	27,868	417	コールローン、 貸出金	45,127	28,521	△1,300
			5,455	—	61		7,975	—	△386
合	計			479				△1,686	

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,876,848 (58.42%)	—	2,876,848 (58.11%)	3,320,956 (61.90%)	—	3,320,956 (61.63%)
	うち有利息預金	2,495,722	—	2,495,722	2,884,618	—	2,884,618
	定 期 性 預 金	2,013,620 (40.89%)	—	2,013,620 (40.67%)	2,010,085 (37.47%)	—	2,010,085 (37.31%)
	うち固定金利定期預金	2,013,396	—	2,013,396	2,009,880	—	2,009,880
	うち変動金利定期預金	224	—	224	205	—	205
	そ の 他	33,996 (0.69%)	26,422 (100.00%)	60,418 (1.22%)	33,582 (0.63%)	23,351 (100.00%)	56,933 (1.06%)
合 計	4,924,465 (100.00%)	26,422 (100.00%)	4,950,887 (100.00%)	5,364,625 (100.00%)	23,351 (100.00%)	5,387,976 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	160,490	—	160,490	154,505	—	154,505	
総 合 計	5,084,955	26,422	5,111,378	5,519,130	23,351	5,542,481	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,806,062 (57.58%)	—	2,806,062 (57.27%)	3,184,655 (61.00%)	—	3,184,655 (60.71%)
	うち有利息預金	2,445,051	—	2,445,051	2,749,622	—	2,749,622
	定 期 性 預 金	2,057,444 (42.22%)	—	2,057,444 (41.99%)	2,025,569 (38.80%)	—	2,025,569 (38.61%)
	うち固定金利定期預金	2,057,217	—	2,057,217	2,025,353	—	2,025,353
	うち変動金利定期預金	227	—	227	216	—	216
	そ の 他	9,716 (0.20%)	26,753 (100.00%)	36,470 (0.74%)	10,311 (0.20%)	25,126 (100.00%)	35,437 (0.68%)
合 計	4,873,224 (100.00%)	26,753 (100.00%)	4,899,978 (100.00%)	5,220,536 (100.00%)	25,126 (100.00%)	5,245,662 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	202,396	—	202,396	159,655	—	159,655	
総 合 計	5,075,620	26,753	5,102,374	5,380,192	25,126	5,405,318	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年度		2020年度	
		国内店	海外店	国内店	海外店
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	361,899	—	361,892	—
	3カ月以上6カ月未満	482,346	—	474,627	—
	6カ月以上1年未満	764,368	—	758,665	—
	1年以上2年未満	147,088	—	139,350	—
	2年以上3年未満	113,594	—	147,968	—
	3 年 以 上	53,209	—	33,521	—
	合 計	1,922,506	—	1,916,024	—
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	361,898	—	361,872	—
	3カ月以上6カ月未満	482,336	—	474,603	—
	6カ月以上1年未満	764,321	—	758,597	—
	1年以上2年未満	146,971	—	139,293	—
	2年以上3年未満	113,544	—	147,930	—
	3 年 以 上	53,209	—	33,521	—
	合 計	1,922,282	—	1,915,819	—
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	1	—	19	—
	3カ月以上6カ月未満	9	—	23	—
	6カ月以上1年未満	46	—	67	—
	1年以上2年未満	116	—	57	—
	2年以上3年未満	49	—	37	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	224	—	205	—
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—	—	—
	1年以上2年未満	—	—	—	—
	2年以上3年未満	—	—	—	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金	46,893	—	46,893	50,386	—	50,386
従業員1人当たり預金	2,165	—	2,165	2,393	—	2,393

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	91,001	98	91,100	78,312	134	78,446
証 書 貸 付	2,993,249	200,383	3,193,633	3,384,433	195,854	3,580,287
当 座 貸 越	339,277	—	339,277	325,932	—	325,932
割 引 手 形	7,039	—	7,039	3,702	—	3,702
合 計	3,430,568	200,482	3,631,051	3,792,380	195,988	3,988,368

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	91,925	114	92,040	82,130	116	82,246
証 書 貸 付	2,889,236	205,030	3,094,266	3,204,814	196,852	3,401,666
当 座 貸 越	335,906	—	335,906	335,048	—	335,048
割 引 手 形	7,491	—	7,491	5,131	—	5,131
合 計	3,324,559	205,145	3,529,705	3,627,124	196,969	3,824,093

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,631,051	100.00%	3,988,368	100.00%
製 造 業	375,834	10.35	403,534	10.12
農 業、林 業	8,794	0.24	9,706	0.24
漁 業	3,397	0.09	3,065	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	11,738	0.32	11,331	0.28
建 設 業	109,957	3.03	138,846	3.48
電気・ガス・熱供給・水道業	97,796	2.69	104,737	2.63
情報通信業	12,370	0.34	14,929	0.37
運輸業、郵便業	123,701	3.41	137,462	3.45
卸売業、小売業	271,807	7.48	302,891	7.59
金融業、保険業	304,932	8.40	313,854	7.87
不動産業、物品賃貸業	478,052	13.17	491,397	12.32
学術研究、専門・技術サービス業	14,757	0.41	18,351	0.46
宿泊業	14,018	0.39	16,291	0.41
飲食業	17,660	0.49	23,425	0.59
生活関連サービス業、娯楽業	26,398	0.73	30,845	0.77
教育、学習支援業	7,611	0.21	8,316	0.21
医療・福祉	123,917	3.41	140,685	3.53
その他のサービス	40,718	1.12	46,380	1.16
国・地方公共団体	208,858	5.75	191,148	4.79
その他	1,378,725	37.97	1,581,166	39.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,631,051	—	3,988,368	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,919,359	52.86%	2,136,740	53.57%
運 転 資 金	1,711,691	47.14	1,851,628	46.43
合 計	3,631,051	100.00	3,988,368	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年度	2020年度
貸 出 金	1 年 以 下	755,141	726,900
	1 年 超 3 年 以 下	581,371	642,152
	3 年 超 5 年 以 下	462,153	513,587
	5 年 超 7 年 以 下	317,242	367,684
	7 年 超	1,464,915	1,699,771
	期間の定めのないもの	50,226	38,271
	合 計	3,631,051	3,988,368
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	300,825	329,762
	3 年 超 5 年 以 下	249,885	256,555
	5 年 超 7 年 以 下	163,408	175,972
	7 年 超	956,221	1,159,783
	期間の定めのないもの	37,082	25,474
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	280,545	312,389
	3 年 超 5 年 以 下	212,267	257,032
	5 年 超 7 年 以 下	153,834	191,712
	7 年 超	508,693	539,987
	期間の定めのないもの	13,144	12,797
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
中小企業等貸出金残高	2,639,222	2,960,502
総貸出に占める割合	72.68%	74.22%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
住 宅 ロ ー ン	1,315,068	1,519,349
そ の 他 の ロ ー ン	48,744	48,997
合 計	1,363,812	1,568,347
総貸出に占める比率	37.55%	39.32%

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有 価 証 券	9,463	12,106
債 権	30,713	27,256
商 品	641	—
不 動 産	1,280,959	1,464,402
そ の 他	—	—
計	1,321,777	1,503,765
保 証	970,745	1,098,963
信 用	1,338,528	1,385,640
合 計	3,631,051	3,988,368

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有 価 証 券	17	19
債 権	65	70
商 品	—	—
不 動 産	1,137	1,402
そ の 他	186	224
計	1,407	1,717
保 証	4,330	3,866
信 用	17,167	9,874
合 計	22,904	15,458

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	33,312	—	33,312	36,257	—	36,257
従業員1人当たり貸出金	1,538	—	1,538	1,722	—	1,722

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

特定海外債権残高

2019年度末、2020年度末とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
破綻先債権額	1,016	1,654
延滞債権額	43,887	48,486
3カ月以上延滞債権額	64	160
貸出条件緩和債権額	9,186	8,928
合計	54,156	59,229

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,688	8,785
危険債権	38,765	41,948
要管理債権	9,251	9,088
小計	54,706	59,823
正常債権	3,621,704	3,975,320
合計	3,676,411	4,035,143

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債権者区分を行っているものを対象としております。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,005	3,090	—	3,005	3,090	3,090	3,743	—	3,090	3,743
個別貸倒引当金	10,902	10,968	1,703	9,199	10,968	10,968	13,727	1,249	9,719	13,727
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	1,058	—	—	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,907	14,059	1,703	12,204	14,059	14,059	17,471	1,249	12,809	17,471

(注) 当期減少額のうち、その他は主として洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	468,619 (33.73%)	—	468,619 (26.87%)	292,439 (23.00%)	—	292,439 (17.11%)
地 方 債	405,685 (29.20%)	—	405,685 (23.26%)	435,742 (34.28%)	—	435,742 (25.49%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	228,092 (16.42%)	—	228,092 (13.08%)	209,159 (16.45%)	—	209,159 (12.23%)
株 式	162,430 (11.69%)	—	162,430 (9.32%)	200,571 (15.78%)	—	200,571 (11.73%)
そ の 他 の 証 券	124,424 (8.96%)	354,604 (100.00%)	479,029 (27.47%)	133,337 (10.49%)	438,443 (100.00%)	571,780 (33.44%)
合 計	1,389,252 (100.00%)	354,604 (100.00%)	1,743,857 (100.00%)	1,271,249 (100.00%)	438,443 (100.00%)	1,709,693 (100.00%)

(注) ()内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	458,327 (34.48%)	—	458,327 (28.04%)	431,209 (34.05%)	—	431,209 (25.87%)
地 方 債	386,157 (29.05%)	—	386,157 (23.63%)	440,537 (34.79%)	—	440,537 (26.43%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	283,469 (21.32%)	—	283,469 (17.35%)	203,196 (16.04%)	—	203,196 (12.19%)
株 式	74,073 (5.57%)	—	74,073 (4.53%)	70,484 (5.57%)	—	70,484 (4.23%)
そ の 他 の 証 券	127,308 (9.58%)	305,011 (100.00%)	432,319 (26.45%)	120,978 (9.55%)	400,423 (100.00%)	521,401 (31.28%)
うち外国債券	—	304,108	304,108	—	400,127	400,127
うち外国株式	—	432	432	—	296	296
合 計	1,329,337 (100.00%)	305,011 (100.00%)	1,634,348 (100.00%)	1,266,405 (100.00%)	400,423 (100.00%)	1,666,829 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	74,075	47,250
合 計	74,075	47,250

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度
国 債	1,053	1,899
地 方 債 ・ 政 保 債	1,878	1,448
合 計	2,931	3,347
証 券 投 資 信 託	31,378	41,257

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2019年度	2020年度
商 品 国 債	598	45
商 品 地 方 債	1,930	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	2,528	45

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
商 品 国 債	8	28
商 品 地 方 債	30	18
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	39	47

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年度	2020年度
国 債	1 年 以 下	212,128	103,235
	1 年 超 3 年 以 下	180,618	52,700
	3 年 超 5 年 以 下	14,944	6,139
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	20,041
	10 年 以 上	60,927	110,322
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	468,619	292,439
地 方 債	1 年 以 下	37,878	36,366
	1 年 超 3 年 以 下	98,120	89,628
	3 年 超 5 年 以 下	59,710	123,112
	5 年 超 7 年 以 下	119,892	73,482
	7 年 超 10 年 以 下	82,066	103,432
	10 年 以 上	8,017	9,719
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	405,685	435,742
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	58,940	25,352
	1 年 超 3 年 以 下	52,428	45,819
	3 年 超 5 年 以 下	22,271	31,836
	5 年 超 7 年 以 下	19,085	9,949
	7 年 超 10 年 以 下	7,872	14,952
	10 年 以 上	67,494	81,248
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	228,092	209,159
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	162,430	200,571
	合 計	162,430	200,571
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	26,889	27,579
	1 年 超 3 年 以 下	35,554	87,756
	3 年 超 5 年 以 下	85,281	87,378
	5 年 超 7 年 以 下	15,825	75,203
	7 年 超 10 年 以 下	75,571	78,010
	10 年 以 上	148,442	141,750
	期 間 の 定 め の な い も の	91,463	74,102
	合 計	479,029	571,780
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	26,601	26,396
	1 年 超 3 年 以 下	33,953	84,029
	3 年 超 5 年 以 下	76,925	62,962
	5 年 超 7 年 以 下	6,394	65,351
	7 年 超 10 年 以 下	71,207	68,355
	10 年 以 上	139,282	130,751
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
	合 計	354,366	437,847
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	238	595
	合 計	238	595

為替

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2019年度	2020年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,745	1,540
	買 入 為 替	645	701
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	313	215
	取 立 為 替	24	24
合 計		2,728	2,481

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分		2019年度		2020年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	19,592	15,507,913	18,512	14,986,316
	各地より受けた分	22,474	15,444,361	21,897	15,140,578
代 金 取 立	各地へ向けた分	347	463,394	273	413,358
	各地より受けた分	224	489,860	185	423,927

資本金・株式

資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2021年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	51	26	724	157	4	15,595	16,557	137,900株
所有株式数	— 単元	832,903	27,486	527,363	354,798	45	797,216	2,539,811	
割 合	— %	32.80	1.08	20.76	13.97	0.00	31.39	100.00	

(注) 自己株式107,642株は「個人その他」に1,076単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

大株主

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,163	4.39
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,211	3.62
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	6,836	2.69
百五銀行従業員持株会	5,644	2.22
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
計	67,233	26.46

従業員等

従業員数

(単位：人)

区 分	2019年度	2020年度
男 性	1,425	1,397
女 性	974	983
合 計	2,399	2,380

嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2019年度	2020年度
65	67

従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2019年度			2020年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳6月	16年9月	500千円	41歳6月	16年10月	497千円
	女 性	39.1	14.4	257	39.4	14.2	262
	合 計	40.6	15.9	401	40.8	15.9	399
庶務行員等	男 性	55.7	10.1	253	53.11	11.8	258
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	55.7	10.1	253	53.11	11.8	258
合 計		40.8	15.8	399	40.9	15.9	398

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。